

平成18年 2月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月24日

上場会社名 株式会社 井筒屋

上場取引所 東 福

コード番号 8260

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.izutsuya.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中村 真人

問合せ先責任者 役職名 経理部ゼネラルマネージャー

氏名 白石 亮

TEL (093) 522-3414

中間決算取締役会開催日 平成17年10月24日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 8月中間期の連結業績 (平成17年 3月 1日 ~ 平成17年 8月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8月中間期	54,843	4.8	983	25.7	132	88.4
16年 8月中間期	57,590	8.8	1,323	43.9	1,146	25.9
17年 2月期	117,106	-	2,574	-	1,234	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 8月中間期	819	-	8.14	-
16年 8月中間期	717	27.1	8.29	7.98
17年 2月期	536	-	5.92	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 8月中間期 115百万円 16年 8月中間期 152百万円
17年 2月期 143百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 8月中間期 100,707,798株 16年 8月中間期 86,547,912株
17年 2月期 90,664,509株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 8月中間期	86,084		8,364		9.7	72.91
16年 8月中間期	94,368		6,718		7.1	73.96
17年 2月期	87,080		6,186		7.1	65.10

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 8月中間期 114,733,534株 16年 8月中間期 90,836,256株
17年 2月期 95,030,460株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 8月中間期	776	683	354	4,718
16年 8月中間期	903	1,798	471	4,619
17年 2月期	5,663	1,858	5,520	4,270

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 2月期の連結業績予想 (平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	113,000	2,200	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円84銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。(注)金額表示は百万円未満切捨て

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社、関連会社4社で構成され、百貨店事業を主な内容とし、百貨店事業に付随、関連する友の会事業等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に関する位置づけは次のとおりであります。

百貨店業 ... 当社及び連結子会社(株)博多井筒屋、(株)久留米井筒屋、(株)宇部井筒屋、(株)飯塚井筒屋が事業展開しており、当社は(株)博多井筒屋外3社に対し商品の供給を行うほか、商品券の共通使用等営業上の提携を行っております。

なお、連結子会社(株)レストラン井筒屋が当社の店舗内でレストラン部門の経営を、連結子会社(株)井筒屋ファッションサービスが当社及び(株)久留米井筒屋で店頭販売業務を、連結子会社(株)井筒屋外商サービスが当社、(株)博多井筒屋及び(株)久留米井筒屋の外商セールス業務を、連結子会社井筒屋商事(株)は、慶弔ギフトの販売、国内及び輸入製品の卸売を行っております。

また、関連会社(株)小倉伊勢丹は百貨店業を営んでおります。

その他事業 ... 百貨店各社に対し連結子会社(株)井筒屋友の会は前払式の商品販売の取次を行っております。

その他百貨店事業に付随、関連する事業として、店舗内の清掃を非連結子会社井筒屋サービス(株)が行っております。

関連会社(株)エビスは当社に対し、駐車場の管理及び店舗・事務所の賃貸を行っております。

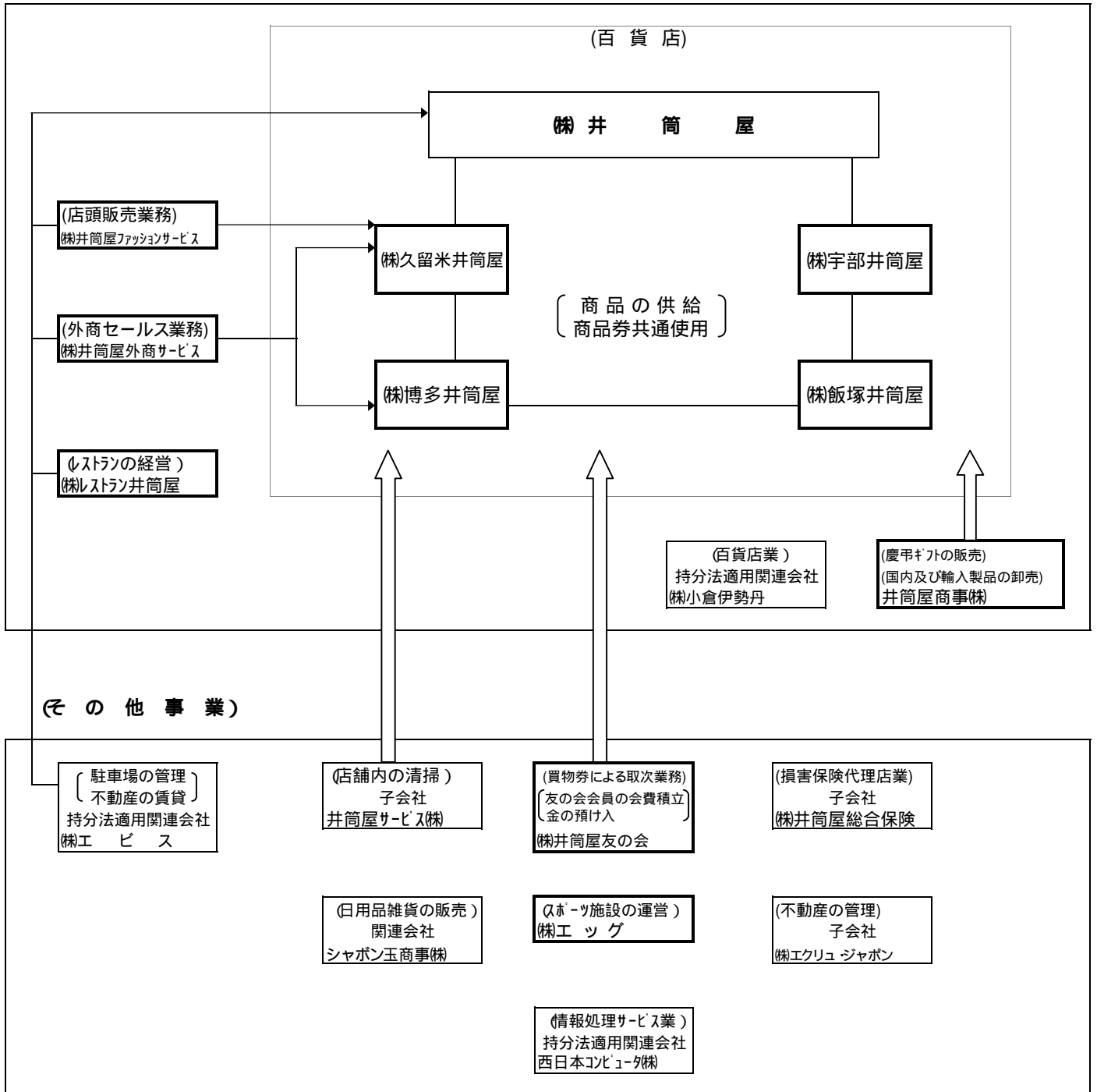
なお、連結子会社(株)エッグがスポーツ施設の運営を、非連結子会社(株)井筒屋総合保険が損害保険代理店業を、非連結子会社(株)エクリュ・ジャポンが不動産の管理を、関連会社西日本コンピュータ(株)が情報処理サービス業を、関連会社シャボン玉商事(株)が日用品雑貨の販売を営んでおります。

(注)1. 非連結子会社(株)井筒屋電化サービスは、平成17年7月に会社清算が終了しております。

2. 関連会社(株)アイ・オーは、平成17年7月に会社清算が終了しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(百貨店業)



(注)

- は連結子会社
- は百貨店全体との取引
- は個々の百貨店との取引

経 営 方 針

1．会社の経営の基本方針

井筒屋グループは、お客様・お取引先・株主各位ならびに従業員に対し、適正な利益配分を行い、「秩序のうえに立つ創造的繁栄」を図ることを経営理念と定め、この理念に徹するとともに、「奉仕こそ繁栄の基」という奉仕の精神を日常の実践的心構えといたしております。

これらを念頭に置きつつ、当社グループは平成15年度から平成18年度までを展望した「経営資源構造改革計画」を策定し、グループをあげて経営基盤の強化を図っております。

営業力の強化と経費構造の改革を行い、キャッシュ・フローと期間利益の増大を図ってまいります。

これをもとに借入金的大幅圧縮を行い、自己資本を充実いたします。

関連事業の再編により当社グループの財務体質強化を図ってまいります。

2．会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、財務体質の強化ならびに当該期の収益状況および先行きの見通しなどを踏まえ、安定配当を行うことを基本的な方針といたしております。また、内部保留資金につきましては、店舗の改装をはじめ今後の事業展開に必要な資金需要に備えるとともに、負債の削減に充当して堅実な財務体質の強化を図ってまいります。

3．目標とする経営指標

当社連結ベースでの目標とする当連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を3.2%、売上高経常利益率を2.0%にそれぞれ設定しております。

4．会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、企業部門の好調持続等により、緩やかながら景気回復が期待されますものの、海外景気や原油高が内外経済に与える影響等、懸念材料も多く、予断を許さぬ状況にあります。

当社グループの対処すべき課題といたしましては、次のとおりであります。

競合環境激化への対応

昨今の著しい郊外大型商業施設の進出をはじめ、競合環境は厳しさを増しつつあります。当社といたしましては、お客様との信頼関係にさらに磨きをかけ、地域一番店としての優位性を保持してまいります。また、創業70周年を機に、さらなる飛躍のために「西日本リテールカレッジ」の開校等、グループをあげて様々な施策を実施し、顧客満足を追究することで競合施設との差別化を図ってまいります。さらに、地域に密着した百貨店として、本店周辺をはじめとした市街地の活性化を図るべく地元商店街や商業施設等との共同イベントの開催や、地域行事への積極的な参加に取り組み、競合環境との差別化を図ってまいります。

収益力の強化

本年3月より当社営業本部傘下にグループ百貨店各社ならびに株式会社井筒屋ファッションサービス、株式会社井筒屋外商サービスを配置して、経営戦略・営業戦略を総合的に強化・推進いたしております。これにより、当社主導による営業面での支援体制をより一層強化し、収益力強化を図っております。また、新営業システムの活用により商品力および店舗力をさらに強化することで利益の向上を図ってまいります。

財務体質の改善

引き続き営業力の強化や経費の効率的運用、遊休不動産の売却を行って、安定した営業キャッシュ・フローの確保を図るとともに、財務体質の改善に努めてまいります。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つとしてとらえ、迅速な意思決定による経営の効率化、責任の明確化を図るための諸施策に取り組んでおります。

当社におきましては、監査役制度を採用しており、監査役は4名、うち社外監査役は3名であります。監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧するなど、監査役会で協議した方針に従い、取締役会の意思決定と業務執行の状況について監査を行っております。さらに、監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室を設置いたしております。

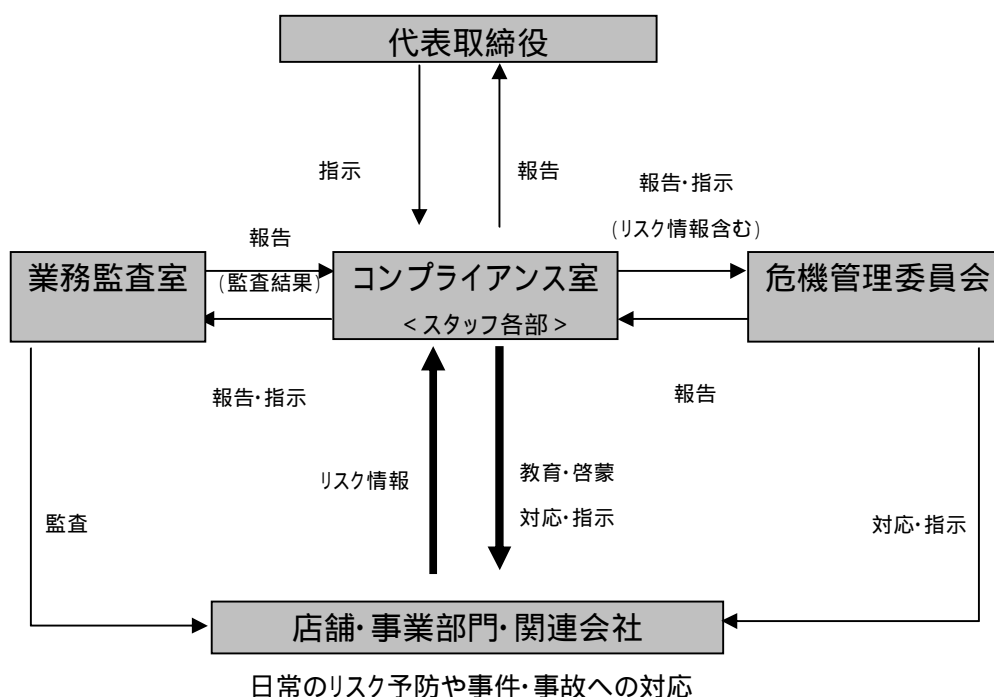
取締役は現在11名で、うち社外取締役は1名であります。取締役会につきましては原則月1回開催のほか必要に応じて開催し、監査役も出席し法令に定められた事項・定款に定められた事項・重要な業務執行に関する事項等について適法かつ適正に意思決定を行うと

ともに、取締役の業務執行の監督・是正を行っております。さらに、経営の意志決定と業務執行を分離し、経営のスピードアップと責任の明確化を図るべく、執行役員制度を導入いたしております。

また、当社の取締役・執行役員の待遇（報酬・退職慰労金）は成果主義に対応したものであり、その決定については「役員業績評定委員会」を設置して、透明性や公平性を高めております。

内部統制につきましては、コンプライアンス推進体制のさらなる整備・強化を図るため昨年5月よりコンプライアンス室を設置しております。法令を遵守するだけでなく、その実効性を高めるための「企業行動の基準」と「コンプライアンス基本マニュアル」を制定し、誠実かつ公正な企業活動の推進に努めております。また、本年3月には業務監査室を設置し、グループ各社を含む各部門の業務に関する監査及び改善に関する提言・助言・勧告を行っております。

<コンプライアンス推進体制>



経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰等による先行き不透明な状況がみられますものの、企業収益は改善し設備投資は緩やかに増加する等、景気は底堅く推移いたしました。

当社グループの主要な事業である百貨店業全体におきましては、景気回復を実感するには至らず、上半期実績は前年を下回る結果となりました。

このような情勢下にありまして当社グループは、平成19年2月期を最終年度とする4ヵ年計画「経営資源構造改革計画」に基づき、競合環境下においても利益を上げることのできる高収益体質の確立と、キャッシュ・フロー増大による有利子負債の削減も含め、当社グループの財務基盤の早期健全化を計画の骨子に置き、鋭意諸施策に取り組んでまいりました。その一環として、本年4月に本社におきまして自己資本の充実や設備資金等に充当するため、総額30億円の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

当上半期における業績は、天候不順や福岡西方沖地震、ならびに競合環境激化等の影響もあり、グループ全店におきまして苦戦を強いられました。また、当連結会計年度におきまして株式会社ブックセンタークエストの営業成績を除外いたしましたこともあり、売上高は548億43百万円（前年同期対比95.2%）となりました。経常利益は、販売費及び一般管理費の削減に努めましたものの、1億32百万円（前年同期対比11.6%）となりました。また、中間純利益につきましては、ウィズカードのポイントチケット引換えに係る発行見積費用としてポイント金券引当金繰入額3億83百万円、固定資産売却損3億11百万円の特別損失を計上いたしましたことにより、8億19百万円（前年同期は7億17百万円の中間純利益）の中間純損失となりました。

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

(百貨店業)

当社グループでは、顧客のご要望を一層的確に捉えた品揃えの充実を目指して、昨年9月より導入いたしました新営業システムを活用し営業力の強化を図ってまいりました。昨年リニューアルいたしました当社本店食品フロアの食料品をはじめ、クールビズ需要を的確に取り込んだ紳士服やインポートブランドの好調に支えられた身回り品の売上高は前年実績を上回る結果となりました。また、当社創業70周年を迎えるにあたり各種催しを開催し、中元商戦におきましては、物流の効率化と受注の拡大を図るため、日本郵政公社と業務提携をいたしました。一方グループ店におきましては、弔事ギフトへの取り組みの強化や、飯塚店、宇部店の開店時刻繰り上げを行う等、地域のお客様のニ-

ズへの対応強化を図ってまいりました。

しかしながら、3月初旬の降雪をはじめとした天候不順や、福岡県西方沖地震が及ぼした消費意欲への影響、競合環境の激化に伴う主力の婦人服や子供服の苦戦等により、厳しい商況に終始いたしました。

こうした結果、売上高は546億77百万円（前年同期対比95.2%）、営業利益12億33百万円（前年同期対比80.2%）となりました。

（その他事業）

株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次を、株式会社エッグがスポーツ施設の運営をそれぞれ行っております。売上高は1億65百万円（前年同期対比94.0%）、営業損失は20百万円（前年同期対比140.4%）となりました。

（2）通期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 4．会社の対処すべき課題」に記載の通りであります。

なお、通期の業績につきましては、売上高1,130億円（前期比96.5%）、経常利益22億円（前期比178.2%）、当期純利益9億円（前期と比べ14億円の増）を見込んでおります。

2．財政状態

当中間期末の総資産は、建物および構築物の償却および土地の売却等により有形固定資産が10億84百万円減少しましたことにより、前期末に比べ9億95百万円減少し、860億84百万円となりました。

負債は、ウィズカードのポイントチケット引換えに係る発行見積費用としてポイント金券引当金が4億58百万円増加しましたが、借入金26億21百万円、支払手形・買掛金が3億円減少しましたことにより、前期末に比べ31億74百万円減少し、777億17百万円となりました。

株主資本は、中間純損失が8億19百万円となりましたが、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う新株予約権行使により、資本金および資本準備金が29億99百万円増加しましたことにより、前期末に比べ21億78百万円増加し、83億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失、売上債権の増加、および仕入債務の減少による資金支出があったものの、減価償却費ならびにたな卸資産の減少等により7億76百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出7億21百万円および投資有価証券の取得があり、これを有価証券と土地の売却および貸付金の回収で充当した結果、資金支出は6億83百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済があったものの、社債発行による収入があり、3億54百万円の資金収入となりました。

この結果、現金および現金同等物は、前年同期に比べて99百万円(2.1%)増加し、47億18百万円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成15年8月 中間期	平成16年8月 中間期	平成17年8月 中間期	平成16年 2月期	平成17年 2月期
自己資本比率(%)	3.7	7.1	9.7	4.9	7.1
時価ベースの自己資本比率(%)	14.4	18.2	24.9	17.9	20.4
債務償還年数(年)	12.7	31.3	30.8	10.0	8.9
インタレストカバレッジ・レシオ	3.2	1.4	1.3	3.6	4.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期の債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレストカバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	4,755		4,662		4,309	
受取手形・売掛金	5,779		8,177		5,501	
有価証券	641		965		1,244	
たな卸資産	4,758		5,948		5,077	
繰延税金資産	-		81		-	
その他	1,011		1,185		1,007	
貸倒引当金	37		43		36	
流動資産合計	16,911	19.6	20,978	22.2	17,104	19.6
固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	24,307		26,063		24,847	
土地	21,637		23,054		22,204	
建設仮勘定	-		1		6	
その他	867		1,051		838	
有形固定資産合計	46,812		50,171		47,897	
2.無形固定資産	127		123		114	
3.投資その他の資産						
投資有価証券	2,386		2,155		1,591	
長期貸付金	12,687		12,901		12,855	
差入保証金	6,264		6,820		6,650	
繰延税金資産	164		345		163	
その他	829		933		929	
貸倒引当金	100		91		227	
投資その他の資産合計	22,233		23,064		21,964	
固定資産合計	69,173	80.4	73,358	77.8	69,975	80.4
繰延資産						
社債発行費	-		29		-	
新株発行費	-		2		-	
繰延資産合計	-	-	31	0.0	-	-
資産合計	86,084	100.0	94,368	100.0	87,080	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形・買掛金	7,955		8,627		8,256	
短期借入金	31,052		35,156		31,752	
未払法人税等	92		48		71	
前受金	7,640		7,631		7,944	
賞与引当金	181		191		174	
ポイント金券引当金	458		-		-	
その他	5,814		5,985		5,980	
流動負債合計	53,194	61.8	57,640	61.1	54,179	62.2
固定負債						
新株予約権付社債	-		700		-	
長期借入金	16,798		21,448		18,721	
再評価に係る繰延税金負債	5,049		4,960		4,958	
退職給付引当金	2,183		2,388		2,469	
役員退職慰労引当金	249		238		258	
債務保証引当金	-		54		54	
預り保証金	199		206		204	
その他	40		11		45	
固定負債合計	24,522	28.5	30,007	31.8	26,711	30.7
負債合計	77,717	90.3	87,647	92.9	80,891	92.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	2	0.0	2	0.0	2	0.0
(資本の部)						
資本金	10,532	12.2	8,673	9.2	9,026	10.4
資本剰余金	11,904	13.8	10,063	10.7	10,410	12.0
利益剰余金	21,653	25.1	19,461	20.7	20,698	23.8
土地再評価差額金	7,573	8.8	7,440	7.9	7,438	8.5
その他有価証券評価差額金	20	0.0	12	0.0	21	0.0
自己株式	12	0.0	9	0.0	11	0.0
資本合計	8,364	9.7	6,718	7.1	6,186	7.1
負債、少数株主持分及び資本合計	86,084	100.0	94,368	100.0	87,080	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成17年3月1日 至平成17年8月31日		自平成16年3月1日 至平成16年8月31日		自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
売 上 高	54,843	100.0 [%]	57,590	100.0 [%]	117,106	100.0 [%]
売 上 原 価	40,609	74.0	42,669	74.1	86,673	74.0
売 上 総 利 益	14,234	26.0	14,921	25.9	30,433	26.0
販売費及び一般管理費	13,250	24.2	13,598	23.6	27,859	23.8
営 業 利 益	983	1.8	1,323	2.3	2,574	2.2
営 業 外 収 益	511	0.9	1,042	1.8	1,387	1.2
受取利息・配当金	122		129		249	
持分法による投資利益	-		152		-	
そ の 他 の 収 益	389		759		1,137	
営 業 外 費 用	1,362	2.5	1,218	2.1	2,726	2.3
支 払 利 息	617		735		1,401	
持分法による投資損失	115		-		143	
そ の 他 の 費 用	629		482		1,180	
経 常 利 益	132	0.2	1,146	2.0	1,234	1.1
特 別 利 益	19	0.0	6	0.0	169	0.1
特 別 損 失	835	1.5	327	0.6	1,530	1.3
税金等調整前中間純利益	-	-	825	1.4	-	-
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失	683	1.3	-	-	126	0.1
法人税、住民税及び事業税	45	0.1	74	0.1	120	0.1
法 人 税 等 調 整 額	90	0.1	33	0.1	289	0.3
少 数 株 主 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中 間 純 利 益	-	-	717	1.2	-	-
中 間 (当 期) 純 損 失	819	1.5	-	-	536	0.5

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	10,410	9,416	9,416
資本剰余金増加高	1,494	647	994
新株予約権の行使	1,494	647	994
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,904	10,063	10,410
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	20,698	20,133	20,133
利益剰余金増加高	-	717	15
連結除外に伴う剰余金増加額	-	-	15
中間純利益	-	717	-
利益剰余金減少高	955	45	579
中間(当期)純損失	819	-	536
土地再評価差額金取崩額	135	45	43
利益剰余金中間期末(期末)残高	21,653	19,461	20,698

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日	自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	683	825	126
減価償却費	1,139	1,223	2,514
社債発行費償却	21	9	38
新株発行費償却	-	2	5
貸倒引当金の増減額(減少)	59	74	53
賞与引当金の増減額(減少)	6	5	11
ポイント金券引当金の増加額	458	-	-
退職給付引当金の増減額(減少)	285	2	91
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	8	21	41
債務保証引当金の減少額	50	-	-
受取利息及び受取配当金	122	129	249
支払利息	617	735	1,401
持分法による投資利益	-	152	-
持分法による投資損失	115	-	143
固定資産除却損	136	292	319
固定資産売却益	9	5	5
固定資産売却損	311	-	752
子会社整理損	-	-	0
子会社株式売却益	-	-	162
子会社株式評価損	-	-	10
投資有価証券売却益	5	0	0
投資有価証券評価損	-	12	12
ゴルフ会員権売却益	1	1	1
ゴルフ会員権売却損	0	-	-
会員権等評価損	1	-	0
債務保証引当金戻入額	3	-	-
売上債権の増減額(増加)	282	160	2,516
たな卸資産の減少額	319	413	41
仕入債務の減少額	300	895	834
未払消費税の増減額(減少)	21	186	214
その他資産の減少額	431	34	228
その他負債の増減額(減少)	442	184	505
小 計	1,327	1,772	7,072
利息及び配当金の受取額	123	130	250
利息の支払額	610	759	1,418
役員退職慰労金の支払額	-	134	134
法人税等の支払額	63	106	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	776	903	5,663
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	37	37	45
定期預金の払戻しによる収入	39	39	51
有価証券の取得による支出	14	14	34
有価証券の売却による収入	616	14	163
有形固定資産の取得による支出	721	1,624	2,098
有形固定資産の売却による収入	265	22	181
無形固定資産の取得による支出	26	9	19
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入	-	-	182
投資有価証券の取得による支出	991	336	526
投資有価証券の売却による収入	8	6	14
貸付による支出	20	40	97
貸付金の回収による収入	197	173	361
その他	1	8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	683	1,798	1,858
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	611	496	1,031
長期借入れによる収入	1,870	1,300	1,800
長期借入金の返済による支出	3,881	4,227	8,246
社債の発行による収入	2,978	1,961	1,961
自己株式の取得による支出	1	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	354	471	5,520
現金及び現金同等物の増減額	447	1,367	1,715
現金及び現金同等物の期首残高	4,270	5,986	5,986
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,718	4,619	4,270

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社13社のうち下記の10社を連結の対象とし、その他の子会社は連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外しております。

連結子会社 (株)久留米井筒屋、(株)博多井筒屋、(株)宇部井筒屋、(株)飯塚井筒屋、
(株)レストラン井筒屋、(株)エッグ、(株)井筒屋友の会、
井筒屋商事(株)、(株)井筒屋外商サービス
(株)井筒屋ファッションサービス

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社4社のうち下記の関連会社を持分法適用会社とし、その他の非連結子会社及び関連会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないで持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社 (株)エビス、西日本コンピュータ(株)、(株)小倉伊勢丹

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて親会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主として売価還元法に基づく原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

ただし、建物(建物付属設備は除く)については定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における
利用可能期間に基づく定額法

長期前払費用

定額法

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間(2年)により均等償却

なお、当中間連結会計期間において転換社債型新株予約
権付社債の権利行使による新株への転換が全て行われた
ため、全額償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、
回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担す
べき額を計上しております。

ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社(株)博多井筒屋、(株)久留米井筒屋、(株)宇部井筒屋、(株)飯塚井筒屋は、ウィズカード会員による売上に対してポイントを付与し、一定のポイント獲得者からの請求によって、ポイント金券を発行しております。

従来より、当該ポイント金券については、金券の発行時にその発行金額を債務として認識し費用計上してまいりましたが、これに加え、付与ポイントに対する金券の発行実績のデータが蓄積され、発行見積り額の合理的な算定が可能となったので、ポイント金券費用をより合理的に認識するため、当中間連結会計期間からポイント金券未発行のポイント残高に対しても、将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額について費用処理し、ポイント金券引当金を計上することといたしました。

これに伴い、前連結会計年度末におけるポイント残高に対して当中間連結会計期間以降に発行される金券の見積り額の原価相当額383百万円を特別損失に一括計上しております。

この結果、従来の方と比較して当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は74百万円減少し、また、税金等調整前中間純損失は458百万円増加しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

親会社及び主要な連結子会社は内規に基づき必要額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金支払利息
ヘッジ方針	金利変動リスクを軽減する目的で利用しており、投機目的の取引は行っておりません。
ヘッジの有効性評価方法	ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性の判定を行っております。

(7)消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔追加情報〕

1. 当社は、北九州市所在の旧本店パーキングビル用地及び旧本店事務館、別館用地の一部（4,440.93㎡ 北九州市小倉北区に所在）につき、当社と財団法人民間都市開発推進機構（以下、民都機構）が北九州市紫川マイタウン・マイリバー事業との共同事業として、駐車場併設商業複合ビル開発を推進するため、平成8年5月に民都機構へ総額6,517百万円で譲渡しております。
なお、当該土地は平成10年9月より本店新館（店舗、事務所、駐車場）として、本店本館と一体となった事業の用に供しておりますが、土地売買契約に関連した基本合意書に基づく事業実施基本協定書では、平成17年5月14日を経過したとき、民都機構は当社に土地の買取りを請求することができることとされているため、当該土地の買取りに関して民都機構と時期、方法等について協議を行っております。
2. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。
この結果、販売費及び一般管理費が45百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、また、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。

〔中間連結貸借対照表の注記〕

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末
1.有形固定資産の減価償却累計額	38,650 百万円	37,208 百万円
2.保証債務 (うち保証予約)	200 百万円 (100 百万円)	474 百万円 (74 百万円)

〔中間連結損益計算書の注記〕

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
1.特別利益の内訳		
固定資産売却益	9 百万円	5 百万円
投資有価証券売却益	5 百万円	0 百万円
ゴルフ会員権売却益	1 百万円	1 百万円
貸倒引当金戻入額	0 百万円	
債務保証引当金戻入額	3 百万円	
2.特別損失の内訳		
固定資産売却損	311 百万円	
固定資産除却損	134 百万円	314 百万円
子会社整理損		0 百万円
投資有価証券評価損		12 百万円
ゴルフ会員権売却損	0 百万円	
会員権等評価損	1 百万円	
ポイント金券引当金繰入額	383 百万円	
その他の特別損失	3 百万円	

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	4,755 百万円	4,662 百万円
預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金	37 百万円	43 百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>4,718 百万円</u>	<u>4,619 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(単位 百万円)

	百貨店業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,677	165	54,843		54,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,575	442	2,017	(2,017)	
計	56,253	608	56,861	(2,017)	54,843
営業費用	55,019	628	55,648	(1,788)	53,859
営業利益	1,233	20	1,212	(228)	983

前中間連結会計期間(平成16年3月1日～平成16年8月31日)

(単位 百万円)

	百貨店業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,414	176	57,590		57,590
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,875	453	2,329	(2,329)	
計	59,290	629	59,920	(2,329)	57,590
営業費用	57,752	644	58,397	(2,129)	56,267
営業利益	1,537	14	1,523	(199)	1,323

前連結会計年度(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(単位 百万円)

	百貨店業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	116,764	341	117,106		117,106
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,589	877	4,467	(4,467)	
計	120,354	1,219	121,574	(4,467)	117,106
営業費用	117,459	1,253	118,713	(4,180)	114,532
営業利益	2,894	33	2,861	(286)	2,574

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

百貨店業 …… 衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営
 その他事業 …… スポーツ施設の運営、前払式特定取引業

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

リース取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

〔有価証券関係〕

(当中間連結会計期間) (平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	55 百万円	99 百万円	43 百万円
(2) 債券	2,088 "	2,079 "	9 "
(3) その他	0 "	0 "	0 "
計	2,144 "	2,179 "	34 "

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	356 百万円
非上場債券	34 百万円

(前中間連結会計期間) (平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	58 百万円	76 百万円	18 百万円
(2) 債券	1,660 "	1,662 "	2 "
国債	1,655 "	1,657 "	2 "
転換社債	5 "	5 "	0 "
(3) その他	0 "	0 "	0 "
計	1,719 "	1,739 "	20 "

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	303 百万円
非上場債券	36 百万円

(前連結会計年度) (平成17年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	58 百万円	91 百万円	33 百万円
(2) 債券	1,712 "	1,714 "	2 "
国債	1,707 "	1,709 "	2 "
転換社債	5 "	5 "	0 "
(3) その他	0 "	0 "	0 "
計	1,771 "	1,806 "	35 "

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	343 百万円

〔デリバティブ取引関係〕

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。